

石川労働局発表
令和7年2月3日（月）11時00分

【照会先】

職業安定部 職業対策課
課長 武苗 薫
外国人雇用対策担当官 小池田 直人
電話 076(265)4428



報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和6年10月末時点)

～外国人労働者数は15,092人となり、過去最高を更新～

石川労働局(局長 八木 健一)は、このほど、石川県内における令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は事業主から提出のあった届出件数であり令和6年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は15,092人となり、前年比で2,024人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は15.5%と前年の14.1%から1.4ポイント上昇。
- 外国人を雇用する事業所数は2,299所となり、前年比で138所増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は6.4%と高水準で推移している。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、5,210人(外国人労働者数全体の34.5%)、次いで中国2,129人(同14.1%)、インドネシア1,638人(同10.9%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,758人、前年比596人(11.5%)増加、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が3,690人、前年比745人(25.3%)増加、「身分に基づく在留資格」が2,993人、前年比288人(10.6%)増加、「資格外活動」は1,994人、前年比で323人(19.3%)増加、「特定活動」が657人、前年比で72人(12.3%)増加。

(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和6年10月末時点)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和6年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について

外国人労働者数は15,092人（前年13,068人）。

前年比で2,024人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は15.5%となり。前年の14.1%から1.4ポイント上昇。

国籍別では、ベトナムが最も多く5,210人（全体の34.5%）。次いで中国2,129人（同14.1%）、インドネシア1,638人（同10.9%）の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が25.3%増加、「資格外活動」が19.3%増加、「特定活動」が12.3%増加、「技能実習」が11.5%増加、「身分に基づく在留資格」が10.6%増加。

○ 国籍別の状況（P3）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	5,210人	（全体の34.5%）	[前年 4,966人]
・中国	2,129人	（同 14.1%）	[同 2,089人]
・インドネシア	1,638人	（同 10.9%）	[同 1,186人]

対前年増加率が大きい主な3か国

・スリランカ	72人	（前年比75.6%増）	[前年 41人]
・ミャンマー	1,157人	（同 75.3%増）	[同 660人]
・インドネシア	1,638人	（同 38.1%増）	[同 1,186人]

○ 在留資格別の状況（P4）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	5,758人	（全体の38.2%）	[前年 5,162人]
・専門的・技術的分野の在留資格	3,690人	（同 24.5%）	[同 2,945人]
・身分に基づく在留資格	2,993人	（同 19.8%）	[同 2,705人]

対前年増加率が大きい上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	3,690人	（前年比25.3%増）	[前年 2,945人]
・資格外活動	1,994人	（同 19.3%増）	[同 1,671人]
・特定活動	657人	（同 12.3%増）	[同 585人]

○ 安定所別の状況（P5）

労働者数が多い上位3安定所

・金沢公共職業安定所	6,674人	（全体の44.2%）	[前年 5,475人]
・小松公共職業安定所	3,419人	（同 22.7%）	[同 3,086人]
・白山公共職業安定所	2,282人	（同 15.1%）	[同 2,034人]

<参考>

○都道府県別の状況【参考-8】

・東京都	585,791人	（全体の25.4%）
・愛知県	229,627人	（同 10.0%）
・大阪府	174,699人	（同 7.6%）

※石川県は全国で24番目15,092人（同 0.7%）

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は2,299所。

前年比で138所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は6.4%と高水準で推移している。

○ 安定所別の状況 (P7)

事業所数が多い上位3安定所

- ・ 金沢公共職業安定所 1,136所 (全体の49.4%) [前年 1,042所]
- ・ 小松公共職業安定所 366所 (全体の15.9%) [同 344所]
- ・ 白山公共職業安定所 342所 (全体の14.9%) [同 321所]

<参考>

○ 都道府県別の状況 【参考-8】

- ・ 東京都 82,294所 (全体の24.1%)
- ・ 大阪府 28,167所 (同 8.2%)
- ・ 愛知県 26,979所 (同 7.9%)
- ・ 神奈川県 22,384所 (同 6.5%)
- ・ 埼玉県 17,990所 (同 5.3%)

※上位5都府県で全体の半数を超える。石川県は全国で29番目 2,299所 (同0.7%)

○ 事業所規模別の状況 (P8)

外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の55.1%、外国人労働者数全体の30.0%となっている。

前年比では「30人未満」、「30~99人」、「100~499人」、「500人以上」規模の事業所数が増加した。

3 産業別の状況

外国人労働者数は「製造業」が最も多く、全体の41.8%となっている。(P5)

外国人を雇用する事業所数も「製造業」が最も多く、全体の28.8%となっている。

(P7)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和6年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援等の指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、事業所から提出のあった届出件数であり、令和6年10月末時点の届出状況を集計したものである¹。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

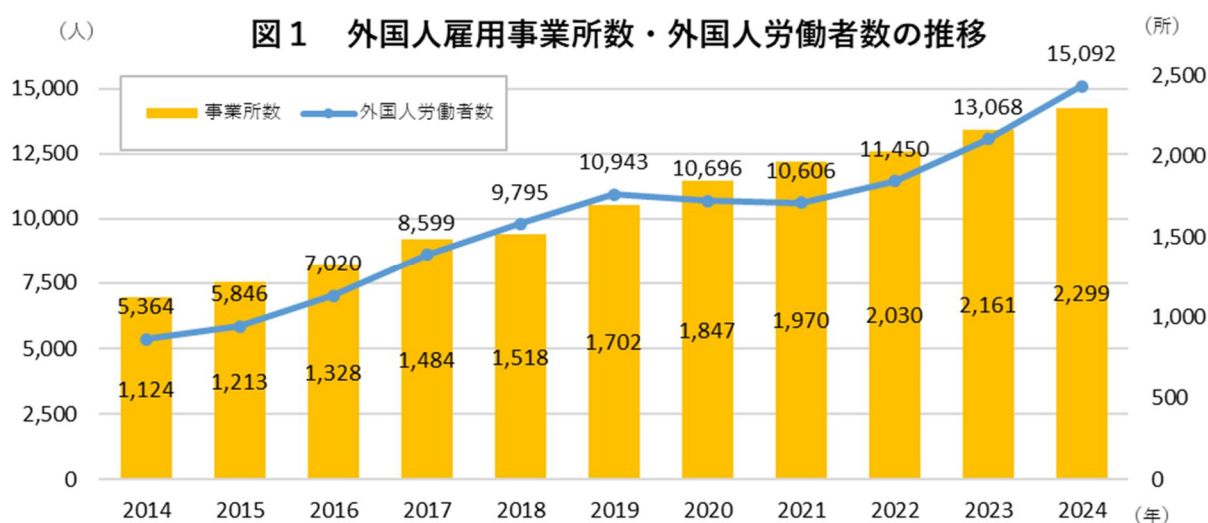
令和6年10月末時点で、外国人労働者数は15,092人、外国人を雇用する事業所数は2,299所であり、令和5年10月末時点（13,068人、2,161所）に比べ、2,024人、138所増加している。【図1】

外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は、外国人労働者数で15.5%と前年14.1%から1.4ポイント上昇、事業所数では6.4%と高水準で推移している。

【図2、参考-1】

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く6,312人で、全体の41.8%を占める。対前年増加率をみると、「医療、福祉」が34.6%となっている。

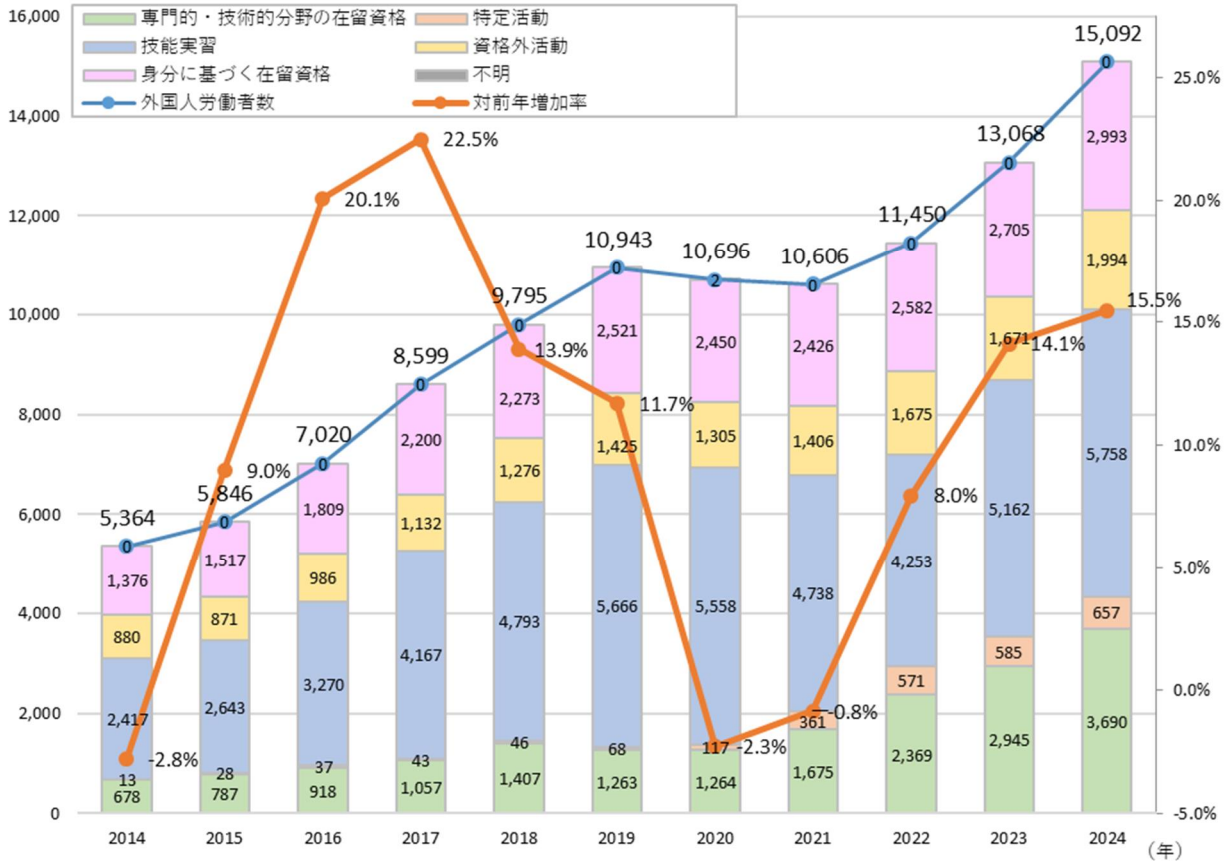
【図3、図7、参考-6】



¹ 各図の数値は単位未満を、各図の割合の数値は小数点以下第2位を、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

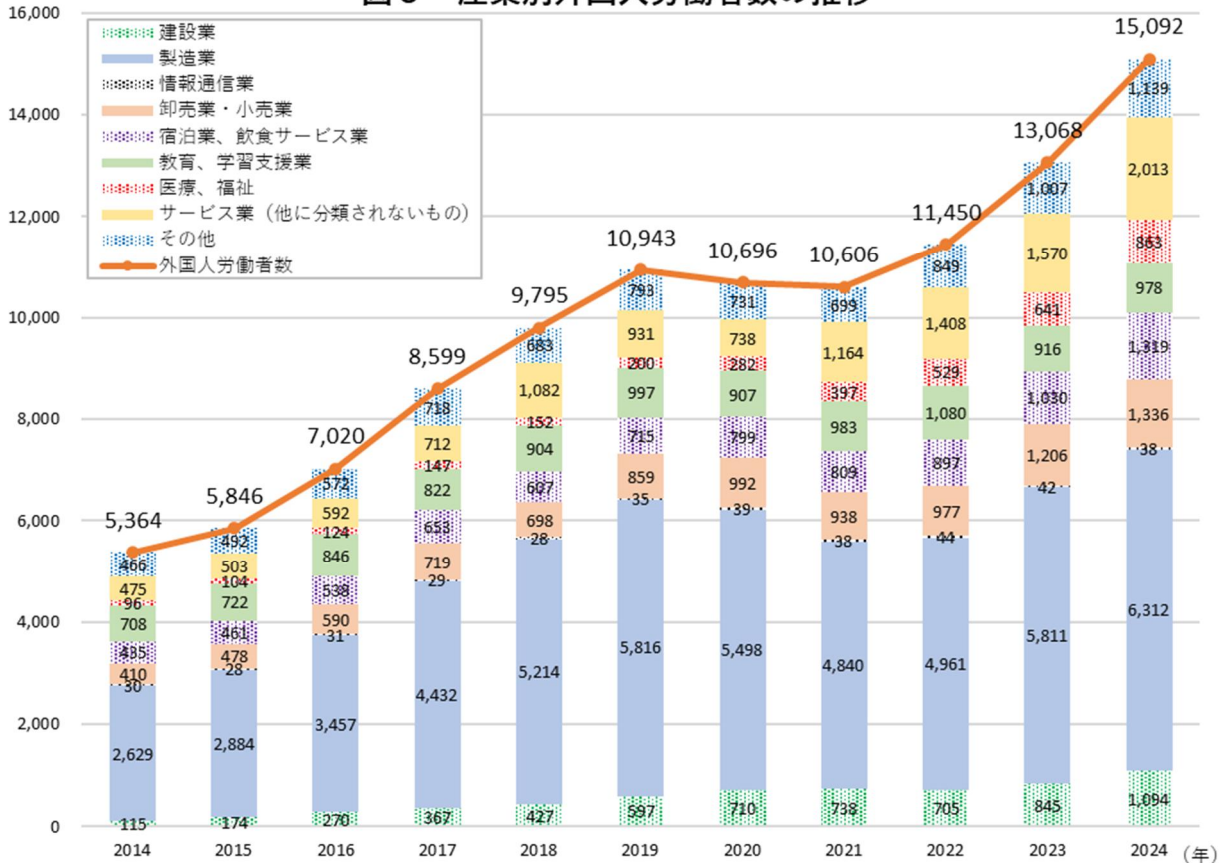
(人)

図2 在留資格別外国人労働者数の推移



(人)

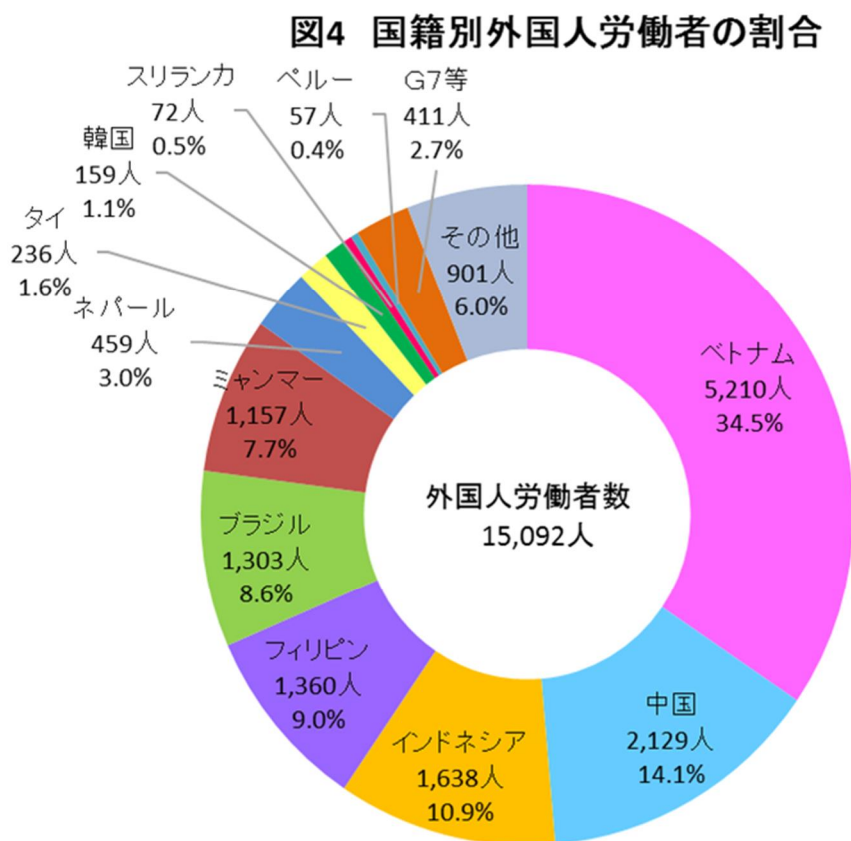
図3 産業別外国人労働者数の推移



2 国籍別・在留資格別・安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,210人（外国人労働者数全体の34.5%）であり、次いで、中国2,129人（同14.1%）、インドネシア1,638人（同10.9%）の順となっている。【図4、別表1、参考-4】

対前年増加率が大きい主な3か国をみると、スリランカが75.6%（31人）増加、ミャンマー75.3%（497人）増加、インドネシア38.1%（452人）増加となっている。【参考-4】



- (2) 外国人労働者数を在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 5,758 人（外国人労働者数全体の 38.2%）であり、次いで「専門的・技術的分野の在留資格²」が 3,690 人（同 24.5%）、「身分に基づく在留資格³」が 2,993 人（同 19.8%）となっている。【図5、別表1】

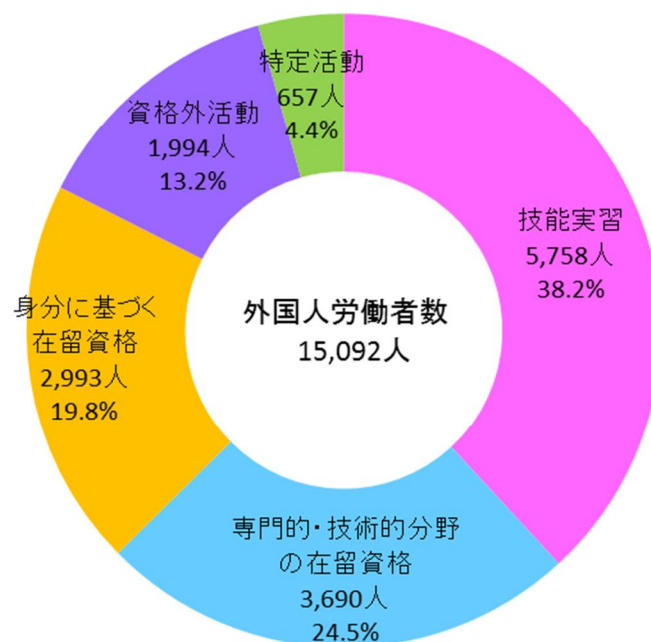
前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が745人（25.3%）増加し、「資格外活動」は323人（19.3%）、「特定活動」は72人（12.3%）増加している。

【参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は1,777人⁴（前年比で570人（47.2%）増加）となっている。

【別表9、参考-5】

図5 在留資格別外国人労働者の割合



² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

³ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

⁴ 在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

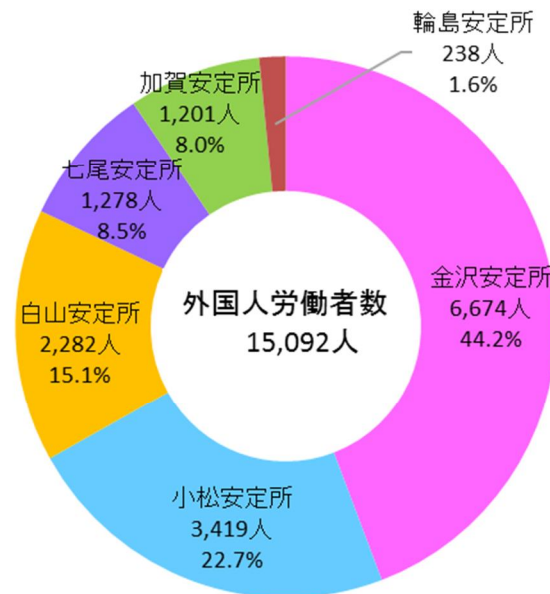
- (3) 外国人労働者数を安定所別にみると、金沢公共職業安定所が6,674人（外国人労働者数全体の44.2%）であり、次いで、小松公共職業安定所が3,419人（同22.7%）、白山公共職業安定所が2,282人（同15.1%）となっている。

【図6、別表2】

また、安定所別の対前年増加率をみると、金沢公共職業安定所が21.9%、加賀公共職業安定所が15.6%、白山公共職業安定所が12.2%となっている。

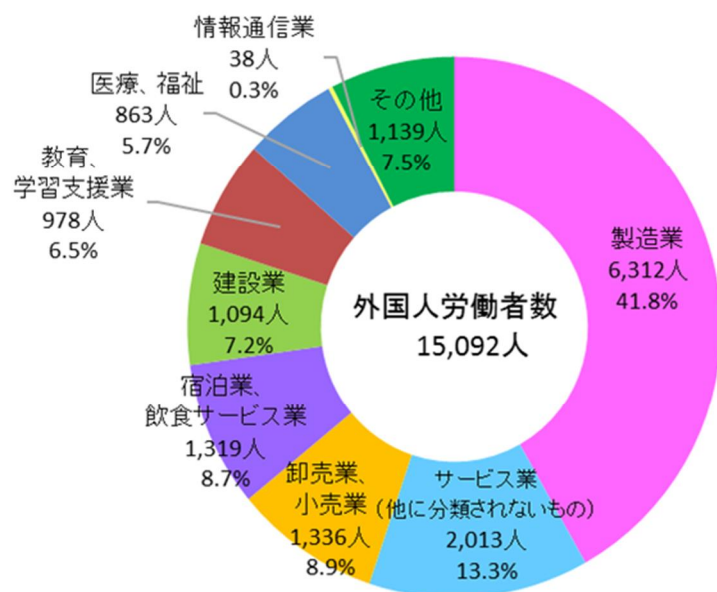
【参考-7】

図6 安定所別外国人労働者数の割合



- (4) 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が41.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.3%、「卸売業、小売業」が8.9%の順となっている。【図7、別表5】

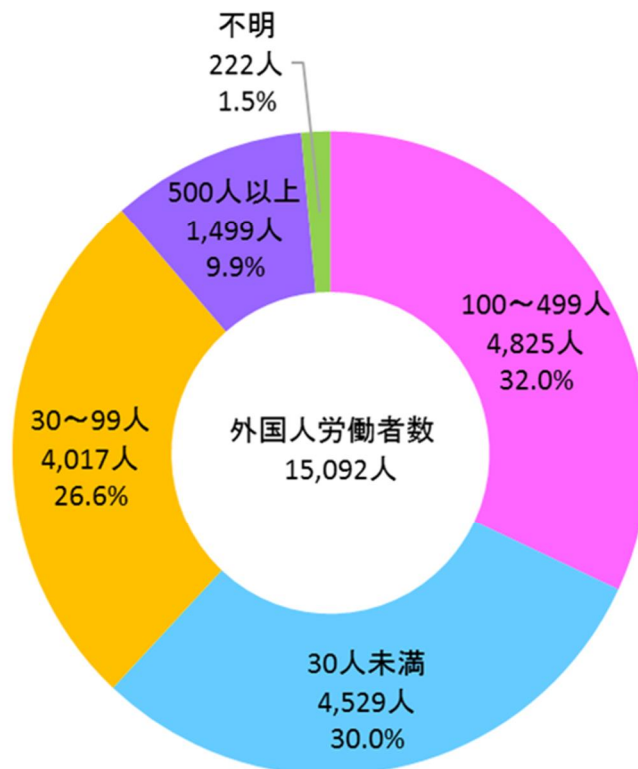
図7 産業別外国人労働者数の割合



- (5) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の32.0%となっている。

【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



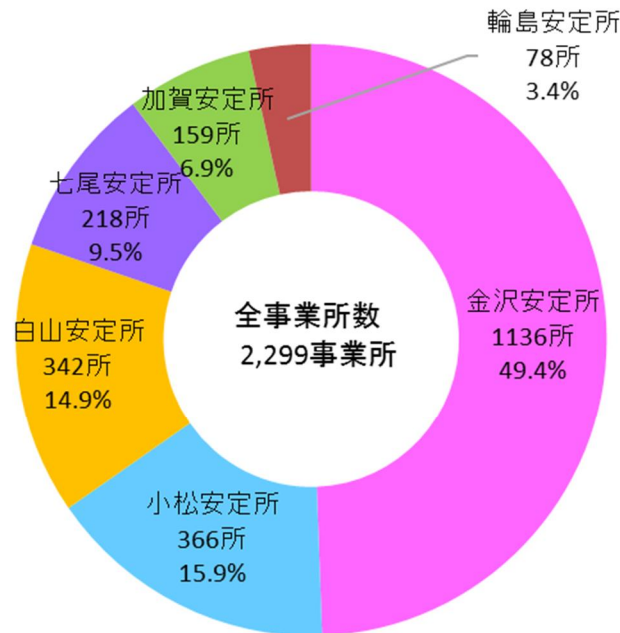
3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

- (1) 外国人を雇用する事業所数を安定所別にみると、金沢公共職業安定所が1,136所（外国人を雇用する事業所数全体の49.4%）であり、次いで小松公共職業安定所が366所（同15.9%）、白山公共職業安定所が342所（同14.9%）となっている。

【図9、別表2】

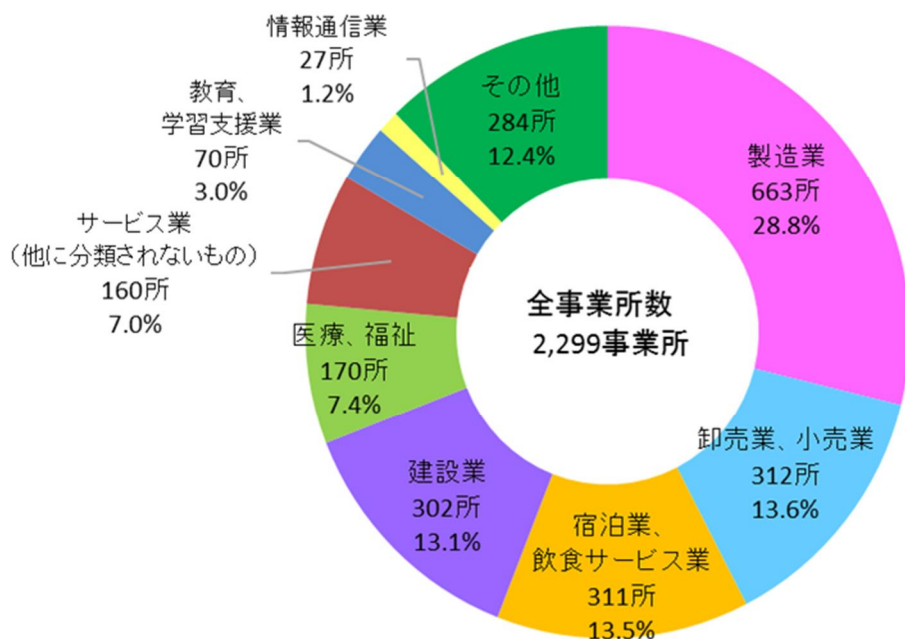
また、安定所別の対前年増加率をみると、金沢公共職業安定所が9.0%、加賀公共職業安定所が6.7%、白山公共職業安定所が6.5%となっている。【参考-7】

図9 安定所別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「製造業」が28.8%、「卸売業、小売業」が13.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.5%、となっている。【図10、別表4】

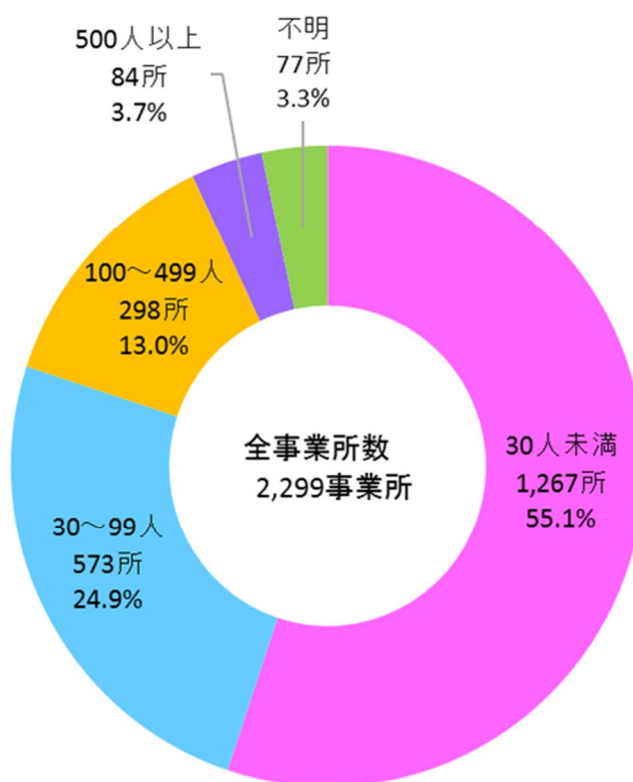
図10 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の55.1%となっている。【図11、別表8】

前年比では「30人未満」、「30～99人」、「100～499人」、「500人以上」規模の事業所数が増加し、「30～99人」規模の事業所数が8.9%増加と、最も大きい増加率となっている。【参考-3】

図11 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	15,092	3,690 (24.5%)	1,304 (8.6%)	1,777 (11.8%)	657 (4.4%)	5,758 (38.2%)	1,994 (13.2%)	1,752 (11.6%)	2,993 (19.8%)	1,529 (10.1%)	530 (3.5%)	45 (0.3%)	889 (5.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,210 [34.5%]	1,553 (29.8%)	706 (13.6%)	804 (15.4%)	277 (5.3%)	3,007 (57.7%)	291 (5.6%)	205 (3.9%)	82 (1.6%)	25 (0.5%)	48 (0.9%)	2 (0.0%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含)	2,129 [14.1%]	485 (22.8%)	215 (10.1%)	141 (6.6%)	34 (1.6%)	471 (22.1%)	584 (27.4%)	550 (25.8%)	555 (26.1%)	421 (19.8%)	86 (4.0%)	18 (0.8%)	30 (1.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,360 [9.0%]	245 (18.0%)	12 (0.9%)	206 (15.1%)	44 (3.2%)	516 (37.9%)	19 (1.4%)	13 (1.0%)	536 (39.4%)	331 (24.3%)	80 (5.9%)	9 (0.7%)	116 (8.5%)	0 (0.0%)
ネパール	459 [3.0%]	144 (31.4%)	90 (19.6%)	13 (2.8%)	9 (2.0%)	1 (0.2%)	299 (65.1%)	246 (53.6%)	6 (1.3%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,638 [10.9%]	467 (28.5%)	44 (2.7%)	395 (24.1%)	61 (3.7%)	827 (50.5%)	261 (15.9%)	239 (14.6%)	22 (1.3%)	16 (1.0%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,303 [8.6%]	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	2 (0.2%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	1,292 (99.2%)	427 (32.8%)	183 (14.0%)	5 (0.4%)	677 (52.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,157 [7.7%]	191 (16.5%)	31 (2.7%)	155 (13.4%)	184 (15.9%)	518 (44.8%)	251 (21.7%)	250 (21.6%)	13 (1.1%)	6 (0.5%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
韓国	159 [1.1%]	45 (28.3%)	30 (18.9%)	0 (0.0%)	6 (3.8%)	0 (0.0%)	27 (17.0%)	25 (15.7%)	81 (50.9%)	62 (39.0%)	13 (8.2%)	1 (0.6%)	5 (3.1%)	0 (0.0%)
タイ	236 [1.6%]	36 (15.3%)	10 (4.2%)	17 (7.2%)	12 (5.1%)	117 (49.6%)	27 (11.4%)	26 (11.0%)	44 (18.6%)	26 (11.0%)	13 (5.5%)	2 (0.8%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
スリランカ	72 [0.5%]	19 (26.4%)	16 (22.2%)	2 (2.8%)	1 (1.4%)	4 (5.6%)	42 (58.3%)	37 (51.4%)	6 (8.3%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
ペルー	57 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	57 (100.0%)	36 (63.2%)	2 (3.5%)	2 (3.5%)	17 (29.8%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	411 [2.7%]	229 (55.7%)	48 (11.7%)	2 (0.5%)	4 (1.0%)	1 (0.2%)	29 (7.1%)	22 (5.4%)	148 (36.0%)	97 (23.6%)	46 (11.2%)	1 (0.2%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	203 [1.3%]	141 (69.5%)	15 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	4 (2.0%)	3 (1.5%)	57 (28.1%)	36 (17.7%)	20 (9.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	50 [0.3%]	29 (58.0%)	7 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.0%)	2 (4.0%)	19 (38.0%)	11 (22.0%)	8 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	901 [6.0%]	273 (30.3%)	99 (11.0%)	42 (4.7%)	22 (2.4%)	294 (32.6%)	161 (17.9%)	136 (15.1%)	151 (16.8%)	77 (8.5%)	45 (5.0%)	5 (0.6%)	24 (2.7%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	2,299	191	[8.3%]	100.0%	15,092	2,668	[17.7%]	100.0%
1 金沢公共職業安定所	1,136	105	[9.2%]	49.4%	6,674	1,233	[18.5%]	44.2%
2 小松公共職業安定所	366	35	[9.6%]	15.9%	3,419	907	[26.5%]	22.7%
3 白山公共職業安定所	342	30	[8.8%]	14.9%	2,282	302	[13.2%]	15.1%
4 七尾公共職業安定所	218	10	[4.6%]	9.5%	1,278	76	[5.9%]	8.5%
5 加賀公共職業安定所	159	11	[6.9%]	6.9%	1,201	150	[12.5%]	8.0%
6 輪島公共職業安定所	78	0	[0.0%]	3.4%	238	-	[0.0%]	1.6%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）				②特定活動 （注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比 （注1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能	構成比 （注1）	構成比 （注1）	計	構成比 （注1）	うち留学	計	構成比 （注1）	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	
総数	15,092	3,690 (24.5%)		1,304	1,777	657 (4.4%)	5,758 (38.2%)	1,994 (13.2%)	1,752	2,993 (19.8%)	1,529	530	45	889	0	
1 金沢公共職業安定所	6,674	1,725 (25.8%)	674	709	319 (4.8%)	2,053 (30.8%)	1,269 (19.0%)	1,141	1,308 (19.6%)	779	219	25	285	0		
2 小松公共職業安定所	3,419	684 (20.0%)	151	424	141 (4.1%)	1,134 (33.2%)	381 (11.1%)	333	1,079 (31.6%)	333	187	9	550	0		
3 白山公共職業安定所	2,282	594 (26.0%)	199	302	78 (3.4%)	1,143 (50.1%)	149 (6.5%)	108	318 (13.9%)	218	63	6	31	0		
4 七尾公共職業安定所	1,278	226 (17.7%)	83	112	31 (2.4%)	823 (64.4%)	54 (4.2%)	43	144 (11.3%)	101	29	2	12	0		
5 加賀公共職業安定所	1,201	389 (32.4%)	181	195	87 (7.2%)	467 (38.9%)	139 (11.6%)	126	119 (9.9%)	82	25	2	10	0		
6 輪島公共職業安定所	238	72 (30.3%)	16	35	1 (0.4%)	138 (58.0%)	2 (0.8%)	1	25 (10.5%)	16	7	1	1	0		

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	2,299	191	[8.3%]	100.0%	15,092	2,668	[17.7%]	100.0%
A 農業、林業	29	1	[3.4%]	1.3%	122	2	[1.6%]	0.8%
うち 農業	28	1	[3.6%]	1.2%	121	2	[1.7%]	0.8%
B 漁業	59	0	[0.0%]	2.6%	136	0	[0.0%]	0.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	302	8	[2.6%]	13.1%	1,094	41	[3.7%]	7.2%
E 製造業	663	63	[9.5%]	28.8%	6,312	1,130	[17.9%]	41.8%
うち 食料品製造業	91	5	[5.5%]	4.0%	1,017	131	[12.9%]	6.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	115	12	[10.4%]	5.0%	857	117	[13.7%]	5.7%
うち 金属製品製造業	95	9	[9.5%]	4.1%	726	74	[10.2%]	4.8%
うち 生産用機械器具製造業	134	12	[9.0%]	5.8%	1,593	86	[5.4%]	10.6%
うち 電気機械器具製造業	33	7	[21.2%]	1.4%	739	570	[77.1%]	4.9%
うち 輸送用機械器具製造業	32	2	[6.3%]	1.4%	334	24	[7.2%]	2.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	27	2	[7.4%]	1.2%	38	2	[5.3%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	45	2	[4.4%]	2.0%	207	18	[8.7%]	1.4%
I 卸売業、小売業	312	16	[5.1%]	13.6%	1,336	156	[11.7%]	8.9%
J 金融業、保険業	4	1	[25.0%]	0.2%	12	3	[25.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	21	1	[4.8%]	0.9%	103	2	[1.9%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	4	[12.5%]	1.4%	163	5	[3.1%]	1.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	311	11	[3.5%]	13.5%	1,319	115	[8.7%]	8.7%
うち 宿泊業	86	6	[7.0%]	3.7%	429	106	[24.7%]	2.8%
うち 飲食店	220	5	[2.3%]	9.6%	870	9	[1.0%]	5.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	53	1	[1.9%]	2.3%	204	22	[10.8%]	1.4%
O 教育、学習支援業	70	4	[5.7%]	3.0%	978	25	[2.6%]	6.5%
P 医療、福祉	170	6	[3.5%]	7.4%	863	19	[2.2%]	5.7%
うち 医療業	45	4	[8.9%]	2.0%	182	14	[7.7%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	125	2	[1.6%]	5.4%	681	5	[0.7%]	4.5%
Q 複合サービス事業	13	0	[0.0%]	0.6%	72	0	[0.0%]	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	160	70	[43.8%]	7.0%	2,013	1,126	[55.9%]	13.3%
うち 自動車整備業	20	0	[0.0%]	0.9%	42	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	57	49	[86.0%]	2.5%	1,061	760	[71.6%]	7.0%
うち その他の事業サービス業	51	18	[35.3%]	2.2%	809	320	[39.6%]	5.4%
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	1	[3.8%]	1.1%	117	2	[1.7%]	0.8%
T 分類不能の産業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	15,092	1,094	7.2%	6,312	41.8%	38	0.3%	1,336	8.9%	1,319	8.7%	978	6.5%	863	5.7%	2,013	13.3%
1 金沢公共職業安定所	6,674	606	9.1%	1,540	23.1%	27	0.4%	884	13.2%	804	12.0%	514	7.7%	388	5.8%	1,228	18.4%
2 小松公共職業安定所	3,419	100	2.9%	2,234	65.3%	4	0.1%	81	2.4%	150	4.4%	353	10.3%	139	4.1%	296	8.7%
3 白山公共職業安定所	2,282	254	11.1%	1,224	53.6%	6	0.3%	217	9.5%	133	5.8%	85	3.7%	96	4.2%	109	4.8%
4 七尾公共職業安定所	1,278	72	5.6%	730	57.1%	1	0.1%	123	9.6%	79	6.2%	11	0.9%	78	6.1%	89	7.0%
5 加賀公共職業安定所	1,201	31	2.6%	527	43.9%	-	0.0%	27	2.2%	152	12.7%	2	0.2%	121	10.1%	290	24.1%
6 輪島公共職業安定所	238	31	13.0%	57	23.9%	-	0.0%	4	1.7%	1	0.4%	13	5.5%	41	17.2%	1	0.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	15,092	1,094	7.2%	6,312	41.8%	38	0.3%	1,336	8.9%	1,319	8.7%	978	6.5%	863	5.7%	2,013	13.3%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	3,690	215	5.8%	1,301	35.3%	17	0.5%	293	7.9%	413	11.2%	282	7.6%	327	8.9%	487	13.2%
うち技術・人文知識・国際業務	1,304	56	4.3%	361	27.7%	14	1.1%	163	12.5%	148	11.3%	25	1.9%	4	0.3%	411	31.5%
うち特定技能	1,777	150	8.4%	904	50.9%	2	0.1%	114	6.4%	166	9.3%	2	0.1%	267	15.0%	68	3.8%
②特定活動（注4）	657	30	4.6%	248	37.7%	1	0.2%	39	5.9%	56	8.5%	2	0.3%	90	13.7%	163	24.8%
③技能実習	5,758	789	13.7%	3,552	61.7%	0	0.0%	394	6.8%	124	2.2%	-	0.0%	199	3.5%	309	5.4%
④資格外活動	1,994	4	0.2%	122	6.1%	3	0.2%	352	17.7%	425	21.3%	530	26.6%	105	5.3%	289	14.5%
うち留学	1,752	3	0.2%	59	3.4%	3	0.2%	316	18.0%	363	20.7%	518	29.6%	98	5.6%	268	15.3%
⑤身分に基づく在留資格	2,993	56	1.9%	1,089	36.4%	17	0.6%	258	8.6%	301	10.1%	164	5.5%	142	4.7%	765	25.6%
うち永住者	1,529	38	2.5%	401	26.2%	12	0.8%	178	11.6%	180	11.8%	125	8.2%	111	7.3%	342	22.4%
うち日本人の配偶者等	530	10	1.9%	212	40.0%	4	0.8%	46	8.7%	60	11.3%	33	6.2%	23	4.3%	109	20.6%
うち永住者の配偶者等	45	-	0.0%	16	35.6%	0	0.0%	3	6.7%	10	22.2%	3	6.7%	-	0.0%	9	20.0%
うち定住者	889	8	0.9%	460	51.7%	1	0.1%	31	3.5%	51	5.7%	3	0.3%	8	0.9%	305	34.3%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国籍計	15,092	2,668	17.7%	1,094	7.2%	6,312	41.8%	38	0.3%	1,336	8.9%	1,319	8.7%	978	6.5%	863	5.7%	2,013	13.3%
ベトナム	5,210	829	15.9%	502	9.6%	2,759	53.0%	4	0.1%	465	8.9%	272	5.2%	83	1.6%	204	3.9%	623	12.0%
中国 (香港、マカオを含む)	2,129	219	10.3%	26	1.2%	815	38.3%	12	0.6%	306	14.4%	254	11.9%	415	19.5%	100	4.7%	87	4.1%
フィリピン	1,360	155	11.4%	91	6.7%	660	48.5%	3	0.2%	92	6.8%	95	7.0%	8	0.6%	103	7.6%	215	15.8%
ネパール	459	101	22.0%	6	1.3%	45	9.8%	-	0.0%	82	17.9%	183	39.9%	2	0.4%	28	6.1%	82	17.9%
インドネシア	1,638	168	10.3%	267	16.3%	593	36.2%	1	0.1%	45	2.7%	68	4.2%	48	2.9%	231	14.1%	119	7.3%
ブラジル	1,303	905	69.5%	23	1.8%	670	51.4%	4	0.3%	35	2.7%	35	2.7%	6	0.5%	5	0.4%	489	37.5%
ミャンマー	1,157	80	6.9%	60	5.2%	364	31.5%	2	0.2%	117	10.1%	167	14.4%	5	0.4%	132	11.4%	276	23.9%
韓国	159	36	22.6%	4	2.5%	14	8.8%	4	2.5%	27	17.0%	48	30.2%	28	17.6%	8	5.0%	14	8.8%
タイ	236	24	10.2%	15	6.4%	102	43.2%	-	0.0%	35	14.8%	15	6.4%	27	11.4%	15	6.4%	12	5.1%
スリランカ	72	4	5.6%	1	1.4%	3	4.2%	-	0.0%	21	29.2%	25	34.7%	5	6.9%	1	1.4%	13	18.1%
ペルー	57	22	38.6%	4	7.0%	15	26.3%	1	1.8%	8	14.0%	7	12.3%	-	0.0%	2	3.5%	18	31.6%
G7等(注4)	411	36	8.8%	3	0.7%	29	7.1%	5	1.2%	17	4.1%	21	5.1%	213	51.8%	5	1.2%	16	3.9%
うちアメリカ	203	10	4.9%	1	0.5%	11	5.4%	2	1.0%	5	2.5%	3	1.5%	114	56.2%	2	1.0%	4	2.0%
うちイギリス	50	8	16.0%	2	4.0%	1	2.0%	1	2.0%	3	6.0%	5	10.0%	26	52.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	901	89	9.9%	92	10.2%	243	27.0%	2	0.2%	86	9.5%	129	14.3%	138	15.3%	29	3.2%	49	5.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	2,299	191	[8.3%]	100.0%	15,092	2,668	[17.7%]	100.0%	6.6	14.0	
事業所 労働者 数	30人未満	1,267	67	[5.3%]	55.1%	4,529	472	[10.4%]	30.0%	3.6	7.0
	30～99人	573	65	[11.3%]	24.9%	4,017	734	[18.3%]	26.6%	7.0	11.3
	100～499人	298	50	[16.8%]	13.0%	4,825	1,163	[24.1%]	32.0%	16.2	23.3
	500人以上	84	9	[10.7%]	3.7%	1,499	299	[19.9%]	9.9%	17.8	33.2
	不明	77	-	[0.0%]	3.3%	222	-	[0.0%]	1.5%	2.9	-

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（石川労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野（注） 計	介護	ビルクリー ニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	1,777	281	43	715	175	0	32	0	15	21	47	296	151
1 金沢公共職業安定所	708	149	35	158	95	0	28	0	3	8	17	126	89
2 小松公共職業安定所	424	48	0	316	14	0	2	0	0	0	0	39	5
3 白山公共職業安定所	302	33	2	140	51	0	1	0	0	6	0	46	23
4 七尾公共職業安定所	112	16	0	14	5	0	0	0	0	7	10	33	27
5 加賀公共職業安定所	195	22	6	87	6	0	1	0	12	0	4	52	5
6 輪島公共職業安定所	35	13	0	0	4	0	0	0	0	0	16	0	2

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	
事業所数	1,847	8.5%	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%	2,299	6.4%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	196	-5.3%	194	-1.0%	187	-3.6%	179	-4.3%	191	6.7%
外国人労働者数	10,696	-2.3%	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%
（男性）	(6,063)	-2.9%	(5,952)	-1.8%	(6,467)	8.7%	(7,502)	16.0%	(8,737)	16.5%
（女性）	(4,633)	-1.4%	(4,654)	0.5%	(4,983)	7.1%	(5,566)	11.7%	(6,355)	14.2%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	2,186	-13.3%	2,107	-3.6%	2,300	9.2%	2,370	3.0%	2,668	12.6%

注1： 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2： 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	
事業所総数	1,847	8.5%	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%	2,299	6.4%
建設業	213	24.6%	238	11.7%	235	-1.3%	252	7.2%	302	19.8%
製造業	643	4.0%	642	-0.2%	637	-0.8%	650	2.0%	663	2.0%
情報通信業	28	21.7%	29	3.6%	27	-6.9%	27	0.0%	27	0.0%
卸売業、小売業	221	7.3%	250	13.1%	261	4.4%	289	10.7%	312	8.0%
宿泊業、飲食サービス業	226	15.3%	255	12.8%	274	7.5%	308	12.4%	311	1.0%
教育、学習支援業	64	4.9%	65	1.6%	68	4.6%	71	4.4%	70	-1.4%
医療、福祉	110	23.6%	126	14.5%	136	7.9%	153	12.5%	170	11.1%
サービス業（他に分類されないもの）	115	0.0%	131	13.9%	139	6.1%	147	5.8%	160	8.8%
その他	227	1.8%	234	3.1%	253	8.1%	264	4.3%	284	7.6%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率
事業所総数	1,847	8.5%	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%	2,299	6.4%
30人未満	994	10.4%	1,071	7.7%	1,097	2.4%	1,181	7.7%	1,267	7.3%
30～99人	460	9.5%	481	4.6%	505	5.0%	526	4.2%	573	8.9%
100～499人	277	2.2%	288	4.0%	289	0.3%	292	1.0%	298	2.1%
500人以上	77	-1.3%	80	3.9%	80	0.0%	78	-2.5%	84	7.7%
不明	39	18.2%	50	28.2%	59	18.0%	84	42.4%	77	-8.3%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	10,696	-2.3%	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%
ベトナム	3,919	6.1%	4,137	5.6%	4,321	4.4%	4,966	14.9%	5,210	4.9%
中国（香港、マカオを含む）	2,766	-9.4%	2,414	-12.7%	2,246	-7.0%	2,089	-7.0%	2,129	1.9%
フィリピン	706	-5.2%	781	10.6%	985	26.1%	1,153	17.1%	1,360	18.0%
ネパール	164	10.1%	184	12.2%	299	62.5%	356	19.1%	459	28.9%
インドネシア	399	-7.9%	449	12.5%	683	52.1%	1,186	73.6%	1,638	38.1%
ブラジル	1,044	-14.9%	914	-12.5%	981	7.3%	1,077	9.8%	1,303	21.0%
ミャンマー	415	14.6%	423	1.9%	496	17.3%	660	33.1%	1,157	75.3%
韓国	117	-7.9%	129	10.3%	131	1.6%	134	2.3%	159	18.7%
タイ	182	-5.7%	172	-5.5%	177	2.9%	206	16.4%	236	14.6%
スリランカ	13	44.4%	32	146.2%	34	6.3%	41	20.6%	72	75.6%
ペルー	44	0.0%	45	2.3%	56	24.4%	56	0.0%	57	1.8%
G7等（注2）	364	-5.2%	365	0.3%	383	4.9%	388	1.3%	411	5.9%
うちアメリカ	202	-9.8%	195	-3.5%	207	6.2%	202	-2.4%	203	0.5%
うちイギリス	39	-4.9%	37	-5.1%	41	10.8%	43	4.9%	50	16.3%
その他	563	7.6%	561	-0.4%	658	17.3%	756	14.9%	901	19.2%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,696 -2.3%	10,606 -0.8%	11,450 8.0%	13,068 14.1%	15,092 15.5%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,264 0.1%	1,675 32.5%	2,369 41.4%	2,945 24.3%	3,690 25.3%
うち技術・人文知識・国際業務	737 -4.0%	921 25.0%	1,084 17.7%	1,190 9.8%	1,304 9.6%
うち特定技能	37 -	252 581.1%	749 197.2%	1,207 61.1%	1,777 47.2%
特定活動（注3）	117 72.1%	361 208.5%	571 58.2%	585 2.5%	657 12.3%
技能実習	5,558 -1.9%	4,738 -14.8%	4,253 -10.2%	5,162 21.4%	5,758 11.5%
資格外活動	1,305 -8.4%	1,406 7.7%	1,675 19.1%	1,671 -0.2%	1,994 19.3%
うち留学	1,164 -10.0%	1,263 8.5%	1,502 18.9%	1,468 -2.3%	1,752 19.3%
身分に基づく在留資格	2,450 -2.8%	2,426 -1.0%	2,582 6.4%	2,705 4.8%	2,993 10.6%
うち永住者	1,244 5.3%	1,351 8.6%	1,395 3.3%	1,423 2.0%	1,529 7.4%
うち日本人の配偶者等	472 -6.0%	475 0.6%	503 5.9%	500 -0.6%	530 6.0%
うち永住者の配偶者等	41 13.9%	42 2.4%	40 -4.8%	40 0.0%	45 12.5%
うち定住者	693 -13.6%	558 -19.5%	644 15.4%	742 15.2%	889 19.8%
不明	2 -	0 -100.0%	0 -	0 -	0 -

注1 各年10月末時点。

注2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率
外国人労働者総数	10,696	-2.3%	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%	15,092	15.5%
建設業	710	18.9%	738	3.9%	705	-4.5%	845	19.9%	1,094	29.5%
製造業	5,498	-5.5%	4,840	-12.0%	4,961	2.5%	5,811	17.1%	6,312	8.6%
情報通信業	39	11.4%	38	-2.6%	44	15.8%	42	-4.5%	38	-9.5%
卸売業、小売業	992	15.5%	938	-5.4%	977	4.2%	1,206	23.4%	1,336	10.8%
宿泊業、飲食サービス業	799	11.7%	809	1.3%	897	10.9%	1,030	14.8%	1,319	28.1%
教育、学習支援業	907	-9.0%	983	8.4%	1,080	9.9%	916	-15.2%	978	6.8%
医療、福祉	282	41.0%	397	40.8%	529	33.2%	641	21.2%	863	34.6%
サービス業（他に分類されないもの）	738	-20.7%	1,164	57.7%	1,408	21.0%	1,570	11.5%	2,013	28.2%
その他	731	-7.8%	699	-4.4%	849	21.5%	1,007	18.6%	1,139	13.1%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	令和4年				令和5年				令和6年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
石川計	2,030	3.0%	11,450	8.0%	2,161	6.5%	13,068	14.1%	2,299	6.4%	15,092	15.5%
金沢公共職業安定所	972	3.1%	4,568	4.5%	1,042	7.2%	5,475	19.9%	1,136	9.0%	6,674	21.9%
小松公共職業安定所	329	3.8%	2,883	10.0%	344	4.6%	3,086	7.0%	366	6.4%	3,419	10.8%
白山公共職業安定所	306	-1.6%	1,837	8.2%	321	4.9%	2,034	10.7%	342	6.5%	2,282	12.2%
七尾公共職業安定所	208	-0.5%	1,074	4.3%	216	3.8%	1,162	8.2%	218	0.9%	1,278	10.0%
加賀公共職業安定所	132	14.8%	831	19.9%	149	12.9%	1,039	25.0%	159	6.7%	1,201	15.6%
輪島公共職業安定所	83	10.7%	257	32.5%	89	7.2%	272	5.8%	78	-12.4%	238	-12.5%

※ 安定所別とは、各安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

[参考-8] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

		事業所数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所	[比率]	(注1)	
	全国計	342,087	19,941	[5.8%]	100.0%
1	東京	82,294	4,785	[5.8%]	24.1%
2	大阪	28,167	867	[3.1%]	8.2%
3	愛知	26,979	2,546	[9.4%]	7.9%
4	神奈川	22,384	1,654	[7.4%]	6.5%
5	埼玉	17,990	909	[5.1%]	5.3%
6	千葉	15,059	651	[4.3%]	4.4%
7	福岡	12,330	639	[5.2%]	3.6%
8	兵庫	11,235	507	[4.5%]	3.3%
9	静岡	10,235	1,258	[12.3%]	3.0%
10	茨城	9,441	453	[4.8%]	2.8%
11	北海道	7,802	219	[2.8%]	2.3%
12	広島	6,660	402	[6.0%]	1.9%
13	群馬	6,344	475	[7.5%]	1.9%
14	京都	5,837	262	[4.5%]	1.7%
15	岐阜	5,739	315	[5.5%]	1.7%
16	栃木	5,150	467	[9.1%]	1.5%
17	長野	4,992	247	[4.9%]	1.5%
18	三重	4,961	456	[9.2%]	1.5%
19	熊本	3,982	132	[3.3%]	1.2%
20	岡山	3,649	121	[3.3%]	1.1%
21	沖縄	3,284	149	[4.5%]	1.0%
22	宮城	3,268	177	[5.4%]	1.0%
23	滋賀	2,721	371	[13.6%]	0.8%
24	新潟	2,594	89	[3.4%]	0.8%
25	富山	2,499	141	[5.6%]	0.7%
26	福島	2,473	179	[7.2%]	0.7%
27	鹿児島	2,427	70	[2.9%]	0.7%
28	愛媛	2,347	229	[9.8%]	0.7%
29	石川	2,299	191	[8.3%]	0.7%
30	大分	2,223	70	[3.1%]	0.6%
31	山口	2,171	114	[5.3%]	0.6%
32	香川	2,165	102	[4.7%]	0.6%
33	山梨	2,092	126	[6.0%]	0.6%
34	長崎	2,079	84	[4.0%]	0.6%
35	福井	1,841	62	[3.4%]	0.5%
36	奈良	1,838	51	[2.8%]	0.5%
37	宮崎	1,506	21	[1.4%]	0.4%
38	佐賀	1,368	28	[2.0%]	0.4%
39	徳島	1,299	51	[3.9%]	0.4%
40	山形	1,279	64	[5.0%]	0.4%
41	岩手	1,253	43	[3.4%]	0.4%
42	高知	1,216	26	[2.1%]	0.4%
43	和歌山	1,163	52	[4.5%]	0.3%
44	青森	1,027	20	[1.9%]	0.3%
45	島根	950	31	[3.3%]	0.3%
46	鳥取	746	25	[3.4%]	0.2%
47	秋田	729	10	[1.4%]	0.2%

		外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所	[比率]	(注2)	
	全国計	2,302,587	399,213	[17.3%]	100.0%
1	東京	585,791	87,122	[14.9%]	25.4%
2	愛知	229,627	62,140	[27.1%]	10.0%
3	大阪	174,699	25,283	[14.5%]	7.6%
4	神奈川	134,101	22,462	[16.8%]	5.8%
5	埼玉	120,062	23,804	[19.8%]	5.2%
6	千葉	92,516	11,163	[12.1%]	4.0%
7	静岡	81,560	30,580	[37.5%]	3.5%
8	福岡	76,199	12,371	[16.2%]	3.3%
9	兵庫	66,165	9,772	[14.8%]	2.9%
10	茨城	61,909	10,041	[16.2%]	2.7%
11	群馬	56,938	17,952	[31.5%]	2.5%
12	広島	48,351	4,908	[10.2%]	2.1%
13	北海道	43,881	1,831	[4.2%]	1.9%
14	岐阜	43,733	9,830	[22.5%]	1.9%
15	三重	37,091	10,648	[28.7%]	1.6%
16	栃木	35,569	9,791	[27.5%]	1.5%
17	京都	34,786	3,262	[9.4%]	1.5%
18	長野	27,834	3,778	[13.6%]	1.2%
19	岡山	26,676	2,212	[8.3%]	1.2%
20	滋賀	24,990	9,300	[37.2%]	1.1%
21	熊本	21,437	1,517	[7.1%]	0.9%
22	宮城	19,554	2,404	[12.3%]	0.8%
23	沖縄	17,239	2,255	[13.1%]	0.7%
24	石川	15,092	2,668	[17.7%]	0.7%
25	富山	14,930	2,272	[15.2%]	0.6%
26	愛媛	14,550	1,927	[13.2%]	0.6%
27	香川	14,428	823	[5.7%]	0.6%
28	新潟	14,358	1,535	[10.7%]	0.6%
29	鹿児島	14,240	787	[5.5%]	0.6%
30	福島	13,710	1,777	[13.0%]	0.6%
31	福井	13,594	3,585	[26.4%]	0.6%
32	山口	12,754	1,185	[9.3%]	0.6%
33	山梨	12,462	2,559	[20.5%]	0.5%
34	大分	12,176	730	[6.0%]	0.5%
35	長崎	11,096	974	[8.8%]	0.5%
36	奈良	9,929	568	[5.7%]	0.4%
37	佐賀	8,749	349	[4.0%]	0.4%
38	宮崎	8,515	134	[1.6%]	0.4%
39	岩手	7,866	272	[3.5%]	0.3%
40	山形	6,661	531	[8.0%]	0.3%
41	徳島	6,452	395	[6.1%]	0.3%
42	青森	6,190	58	[0.9%]	0.3%
43	和歌山	5,711	244	[4.3%]	0.2%
44	島根	5,675	1,186	[20.9%]	0.2%
45	高知	5,293	103	[1.9%]	0.2%
46	鳥取	3,912	71	[1.8%]	0.2%
47	秋田	3,536	54	[1.5%]	0.2%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数(全国計)及び外国人労働者総数(全国計)に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。